

「経済危機の再来と東アジアのリージョナリズム」

西口清勝(立命館大学)

<報告の目的>

- ・グローバル経済危機の波及と東アジアの対応
- ・経済危機の再来が東アジアのリージョナリズム＝地域協力を促進する可能性と必然性
- ・東アジア共同体の展望

<報告の内容>

- I. 東アジアにおけるリージョナリズムの動向ーアジア経済危機が転機
- II. 東アジアの域内経済統合と三角貿易
- III. グローバル経済危機の東アジアへの波及
- IV. グローバル経済危機への東アジアの対応＝地域協力の推進

I. 東アジアにおけるリージョナリズムの動向ーアジア経済危機が転機ー

1. 東アジアにおける地域主義の台頭とその背景:

1) WTOの場での多角的協議に対する不満

- ・シアトル閣僚会議(99年)の決裂
- ・加盟国(140カ国余り):機動的な交渉や合意形成が困難

2) 世界的なFTA締結の動き

- ・90年代(なかでも95年)以降 FTA 締結数が急増。
- ・戦略的 FTA 締結の動き(シンガポール、メキシコ、チリ):ハブ・アンド・スポーク戦略
- ・東アジアの中でも北東アジア(日中韓)の立ち後れと不利益、焦り

3) アジア経済危機:

- ・アジア危機こそ東アジアにおいて新たな地域協力機構を制度化するための主要な触媒になった
- ・Richard Higgott (“The Asian Economic Crisis: A Study in the Politics of Resentment”, New Political Economy, 3(3), November, 1998, pp.333-56)

◆地域化(regionalisation, “de facto”)と地域主義(regionalism, “de jure”)

◆地域主義の「2つの波」(1950-60年代の第1の波と1980年代半ば以降の第2の波)と経済学

◆財界の役割:日本経団連の提言(「自由貿易協定の積極的な推進を望むー通商政策の新たな展開に向けてー」2000年7月):

2. 東アジア共同体の構築

1) 東アジア共同体をめぐる日中の対立

(1) 第1回東アジアサミット(EAS: East Asian Summit、2005年12月14-15日、マレーシア・クアラ

ルンプール)を前に日中間で激しい前哨戦＝外交戦

(2)問題点:東アジア共同体の枠組み(メンバー)

[1]中国の立場:第9回 ASEAN+3(日中韓)サミット(2005年12月12-13日)=13カ国

[2]日本の立場:第1回東アジアサミット(ASEAN+3+3[オーストラリア、ニュージーランド、インド])
=16カ国

(3)結果(「クアラルンプール宣言」)

[1]ASEAN+3:「主要な手段」(the main vehicle);主役

[2]東アジアサミット:「重要な役割」(a significant role);脇役

(4)アジア経済危機後の東アジアにおける地域主義の台頭と日中の主導権争い

[1]中国が先手:朱鎔基首相(当時)、2001年11月、中国・ASEAN 自由貿易協定(CAFTA)

[2]日本は後手:小泉純一郎首相、2002年1月、日本・ASEAN 包括的経済連携構想(JAEP)

(5)東アジアにおける地域統合の特徴

[1]EU(独仏中軸)、NAFTA(米主導)

[2]東アジア:GDP(2000年)6兆5,000億ドル;内訳(日本4兆ドル、中国1兆ドル、アジア NIEs1兆ドル、ASEAN10カ国5,000億ドル)

[3]日中の対立;ASEANの独自の役割

[4]ASEAN+3(日中韓):実態は、3つの ASEAN+1(ASEAN+日本、ASEAN+中国、ASEAN+韓国)の束に過ぎない。

[5]東アジアにおける地域協力と統合における独自の困難。日中の協力が最大の鍵となる。

3. 東アジア共同体に関する日本の代表的見解

1) 日米同盟機軸論。対中関係を発展させ東アジア共同体の構築が可能とする見解。

*「東アジア共同体評議会」(2004年5月に設立。会長:中曽根康弘元首相)

◆2つの大きな戦略的意図(伊藤憲一、田中明彦):対米関係と対中関係

2) 日米同盟機軸論。中国に対する評価(価値観=体制の相違)から東アジア共同体の構築が困難ないし非現実的と見る見解。

*渡辺利夫(拓殖大学長)、栗山尚一(元駐米大使)、畠山譲(前JETRO理事長)、等

[1]東アジアにおける経済発展段階や政治体制の相違は、東アジア共同体形成の阻害要因

[2]日中韓3カ国の政治対立

[3]中国の地域覇権主義。

*東アジアの地域統合はFTA・EPAが最終目的であって、東アジア共同体は構築すべきでない。

3) 日米同盟機軸論の見直し。東アジアとりわけ中国との協力関係を強化することで東アジア共同体を構築すべきという見解。

*谷口誠(元OECD事務局次長、現岩手県立大学長)

[1]日米同盟の見直し

[2]21世紀初頭の世界経済:地域主義の台頭と世界の3極構造化(EU、NAFTA、東アジア)

[3]アジア危機後の東アジアにおける地域協力＝統合の機運

II. 東アジアの域内経済統合と三角貿易

1. 日本政府・経済産業省『通商白書』(2005年版)の分析

*『通商白書』の東アジア共同体に対する基本的スタンス:「少子高齢化・人口減少社会における我が国の成長戦略－東アジアの活力の取り込み」

1) 日本経済の活性化のために東アジアの活力を取り込む:FTA(自由貿易協定)は極めて有効な手段

2) FTAのためには、日本経済の構造改革が不可欠

3) 「台頭するアジア」(Rising Asia)と「高齢化する日本」(Aging Japan)の対比

[1]東アジアにおける補完的な経済圏の形成

*「国際競争力指数チャートの見方」

①日本・NIES(第四象限＝中間財特化生産型):中間財は国際競争力を持つが、最終財は国際競争力がない。中間財を輸出し、最終財を輸入する。

②中国・ASEAN(第二象限＝組立生産型):中間財は国際競争力を持たないが、最終財は国際競争力を持つ。中間財を輸入し、組立生産し、最終財を輸出する。

③日本・NIESと中国・ASEAN間に補完的な経済関係が形成されている。

[2]三角貿易構造

*「三角貿易構造の概要」

①日本・NIES:部品生産＝資本集約的工程。付加価値の高い部品・中間財を国内で生産し、中国・ASEANへ輸出。

②中国・ASEAN:組立＝労働集約型肯定。部品・中間財を輸入し、組立生産し、最終財を輸出。

③アメリカ:最終消費。

2. 問題点(1):東アジア域内貿易統計

*「分業型生産の下での三角貿易と貿易額」

1) 2つの二重計算(double counting)

①東アジアの域内分業型生産(intraregional production-sharing in East Asia)

②香港とシンガポールの中継貿易港の役割

2) 東アジアにとってのアメリカ市場の重要性

3. 問題点(2):多国籍企業の役割

◆CEPII(Centre d'études prospectives et d'informations internationales)の分析。

1) 東アジアに分業型生産(production sharing)が形成され、三角貿易が発展してきた。

2) 中国は、この三角貿易において、輸出基地(export base)になり「組立生産国家」(an assembly

state)になった。

3) 中国の貿易黒字の特徴:304億ドル(2002年)の黒字;日本・NIES(赤字)とアメリカ・EU(黒字)で非対照的;中国の対米黒字を二国間で捉えるのは誤り;東アジアの分業型生産のネットワークの中で中国の「世界の工場」化が進行している。

4) 中国貿易における多国籍企業の子会社(FA)の役割

*「中国の全貿易に占める海外子会社(FA)の割合(1992-2004年、%)

4. 問題点(3):三角貿易の持続可能性

1) 中国経済の高成長と持続可能性:国有企業と不良債権問題、人民元の切り上げ問題、高い貿易依存度、所得格差の拡大、エネルギー(石油)供給能力、環境破壊、等々。

2) アメリカの経常収支赤字の拡大と持続可能性

1995年の1,095億ドル(GDP比1.5%) → 2004年の6,659億ドル(GDP比5.7%)へ拡大
前回(1987年、GDP比3.4%)よりもはるかに深刻な状態。

Ⅲ. グローバル経済危機の東アジアへの波及

1. 三角貿易の問題点の顕在化

1) 統計上の問題点:「2つの二重計算」。東アジアの域内貿易額が実態よりも大きく表示される。域外貿易、とりわけ対米貿易の比重が実態よりも低く表示される。(decoupling 論の誤り)

2) 域外への依存という構造的な問題点:東アジア経済が域内だけで自己充足的な安定的成長を実現できない。アメリカ発の今回のグローバル経済危機がそのこと(三角貿易の持続不可能性)を証明した。(図表「アジア、米国、欧州間の部品、消費財の貿易」、『通商白書』2009年版)

2. アメリカの経常収支赤字と東アジア

1) 2つグローバル不均衡(global imbalances):アメリカの経常収支赤字と東アジアの経常収支黒字

2) アメリカの経常収支赤字

(1) その規模:2006年に8,115億ドル。GDP比6.1%

(2) アメリカの経常収支赤字の原因:ISバランス

[1]政府部門:ブッシュ政権による富裕層優遇の減税とイラク戦争等による軍事費

[2]家計部門:“旺盛な”消費。「住宅バブル」(住宅担保ローン=ホームエクイティ・ローン→サブプライムローン問題と住宅バブルの崩壊)

3) 東アジアの経常収支黒字

(1) 東アジアによるアメリカ経常収支赤字のファイナンス

(2) 東アジアの経常収支黒字の原因:ISバランス

[1]ASEANの場合:アジア経済危機前の経常収支赤字から危機後の黒字への転換。投資不足。

[2]中国の場合:高投資率を上回る高貯蓄率。消費不足。

4) 今回のグローバル経済危機により、アメリカ経常収支赤字の持続不可能性が明らかになる。

◆グローバル経済危機の原因究明

* 村瀬哲司「世界金融危機の原因と対応」(『国際金融』1197号、2009年2月1日): 表層原因＝金融監督規制の不備と金融工学への過信、深層原因＝節度を失ったドル基軸体制。

1. 東アジア(特に中国)の経常収支黒字と貯蓄過剰:

1) アメリカ側: ポールソン前財務長官の発言、“中国の過剰貯蓄”が原因。

・Ben S. Bernanke: Global Saving Glut 論

2) 中国側の反論: アメリカの過剰消費

2. 国際機関による原因究明

[1] United Nations Conference on the World Financial and Economic Crisis and Its Impact on Development, New York, 24-26 June 2009, “Report of the Commission of Experts Assembly on Reforms of the International Monetary and Financial System”,

[2] UNCTAD, “The Global Economic Crisis: Systemic Failures and Multilateral Remedies
Blind faith in the efficiency of financial markets

IV. グローバル経済危機への東アジアの対応＝地域協力の推進

* 谷口誠「東アジア共同体にこそ可能性がある」(『世界』別冊「世界経済危機と東アジア」09年4月。(“あまりにも米国に依存し、危機意識のなかったアジア”、“危機に際してこそ「東アジア共同体」のもとでの協力体制が必要となってくる”)

1. 輸出指向型経済発展モデル(EOI)からの脱却と内需主導型経済発展モデルへの転換:

◆ 中国: グローバル経済危機→輸出＝外需の激減→地価、株価の下落、インフレの鎮静化→成長率の低下(2008年第4四半期、6.8%)→金融政策(金融緩和、金利2.16%低下)と財政政策(約4兆元、2007年のGDP比16%)による景気浮揚策。

2. 東アジア域内経済協力の推進

◆ 日本: 「アジア経済倍増構想」(ODA 等合計670億ドルのアジア援助で、2020年までにアジア経済倍増)。“アジア諸国が内需拡大で足並みを揃え、経済危機を超え、再び飛躍するアジアへ”

1) アジア成長力強化ーアジア総合開発計画の策定

2) アジアの内需拡大

◆ 「アジア広域インフラの整備計画」: アジア産業大動脈構想(メコン・インド産業大動脈構想)

* 新たな焦点としてのメコン川地域開発(GMS)の浮上

◆ 財界の見解: 日本経団連「官民連携を梃子に国際協力の戦略的・機動的な展開を求める」2009年4月8日。とりわけ東アジア域内の有効需要創造が重要

・大規模インフラや社会的セーフティネットの整備支援⇒消費拡大、民生の向上

・ODAを通じたEPAのインフラ整備⇒東アジア経済統合の推進⇒有効需要の創造

3. ドル暴落への備え:東アジアの通貨協力

- 1) “G2 時代”(米中の協力):米中の相互依存。アメリカ国際の消化問題とドル暴落の恐怖。
- 2) 周小川・中国人民銀行総裁「SDR 準備通貨構想」
- 3) 東アジアの通貨協力

以上